

【第1号議案】

平成 17 年度事業報告書

(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

I. 事業の状況

① 各学会、協会の連絡、協力及びその総合活動（定款第4条1号）

・ 平成 17 年度定時総会

日時 平成 17 年 4 月 18 日

場所 建築会館ホール 参加者数（委任状を含む。） 76 名

・ 事務研究委員会

第 II 項③-(3)に示すとおり、平成 17 年 4 月 12 日の第 1 回から平成 18 年 3 月 8 日の第 11 回まで、合計 11 回開催した。参加者数は各回平均 42 名であった。

・ 日本工学会年報の発行

第 44 号 平成 17 年版 平成 17 年 12 月 5 日発行 配布部数 150 部

・ 技術者能力開発（PDE）協議会

これまで調査を行ってきた PDE 協議会委員会を発展的に解消して、本年度から当会の内部に PDE 協議会を発足させ、当会正会員を中心とした工学系学協会の技術者の継続的能力開発制度の整合調整を図ることを目的とした活動を開始した。活動項目は、

(1) PDE ポータルサイト構築、(2) 機関／プログラム認定、および(3)受講履歴統一化の3項目であり、運営委員会の下に3つの専門委員会を作って、具体的な事業計画を検討した。

② わが国工学関係の学会、協会を代表して、内外の諸機関、団体及び個人との連絡（定款第4条2号）

・ 4 月に、日本学術会議と医学、農学分野のアンブレラ学会（日本医学会、日本農学会）と共に、「学会問題に関する懇談会」を発足させ、3 回の懇談会を開催して、学術法人制度の必要性を中心に、学会運営に共通な諸問題を話し合った。

・ 5 月に、国際委員会（委員長 石井 弓夫）を発足させ、世界工学団体連盟（WFEO）の 2005 年総会（プエルトリコ）に委員長が出席するなど、WFEO の日本代表団体である日本学術会議の支援を行った。

・ 7 月に、(財)日本学術協力財団を中心に設立された「エネルギー・環境戦略協議会」に発起人として参加し、エネルギーおよび環境問題に関するわが国の戦略について検討を行った。

・ 有限責任中間法人 学術著作権協会の理工学分野を代表する正会員として、理事 2 名を送り、運営に参加した。

③ 建議、請願、公益事業の協賛（定款第4条3号）

・ 12 月 25 日に内閣府行革推進事務局から公表された公益法人制度改革案に対するパブリックコメント募集に対して、事務研究委員会で申し合わせて、意見を提出した。

・ 他団体の行事 34 件の共催・協賛・後援依頼を受け、許可した。

④ 調査、研究（定款第4条4号）

・ 12 月 1 日付けで、文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課から、「社会ニーズの変化と人材流動化に対応した技術者の資質向上の在り方」と題する調査（予算金額 867 万円）を受託し、推進委員会を結成して調査を行い、予定通り 3 月末に成果報告書を委託元に提出した。

⑤ 講演会、講習会及び座談会の開催（定款第4条5号）

・ 日本工学会シンポジウム「技術者と技術者コミュニティ」の主催

日時 平成 17 年 4 月 18 日 (月) 15 時 00 分～17 時 30 分

場所 建築会館ホール 参加者数 120 名

演題数 4 件

- ・ 平成 17 年度工学教育連合講演会「技術者教育における新しい取り組み」の共催

日時 平成 17 年 9 月 3 日 (土) 9 時 50 分～16 時 50 分

場所 東京電機大学神田キャンパス丹羽ホール 参加者数 約 200 名

演題数 10 件

- ・ 特別シンポジウム「イノベーションの経済社会的条件」の共催

日時 平成 17 年 11 月 29 日 (火) 13 時 00 分～17 時 30 分

場所 全電通ホール 参加者数 約 400 名 演題数 3 件 (うちパネルディスカッション 1 件)

- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業 (定款第 4 条 6 号)
特になし。

II. 処務の概況

① 役員等に関する事項

職 名	常勤・非常勤	氏 名	就任(重任) 年月日	担当 職務	報酬	現 職	備 考
会 長	非常勤	佐々木 元	平成 15 年 8 月 21 日	法人統括	なし	日本電気(株) 代表取締役会長	
副会長	非常勤	相澤 益男	平成 15 年 8 月 21 日	会長補佐	なし	東京工業大学 学長	
副会長	非常勤	佐久間 健人	平成 16 年 4 月 28 日	会長補佐	なし	大学評価・学位授与機構 教授	
理 事	非常勤	大輪 武司	平成 15 年 8 月 21 日	PDE	なし	元(社)日本機械学会 工学教育センター長	
同	非常勤	池田 駿介	平成 16 年 4 月 28 日	企画	なし	東京工業大学大学院理工学研究科 教授	
同	非常勤	太田 暉人	平成 16 年 4 月 28 日	会計	なし	(社)日本化学会 常務理事	
同	非常勤	椿原 治	平成 16 年 4 月 28 日	事業	なし	(社)日本工学教育協会 専務理事	
同	非常勤	金子 成彦	平成 17 年 4 月 18 日	事業	なし	東京大学大学院工学研究科 教授	
同	非常勤	中江 秀雄	平成 17 年 4 月 18 日	会計	なし	早稲田大学理工学部 教授	
同	非常勤	村岡 泰夫	平成 17 年 4 月 18 日	企画	なし	(社)電気学会 専務理事	
監 事	非常勤	須藤 茂韶	平成 17 年 4 月 18 日	財産の状況・理事の業務執行を監査	なし	(社)資源・素材学会 事務局長補佐	
同	非常勤	濱田 裕	平成 17 年 4 月 18 日	同上	なし	浜田技術士事務所 所長	

② 職員に関する事項

職 名	常勤・非常勤	氏 名	採用年月日	担当事務	備 考
事務局長	常勤	柳川 隆之	平成 15 年 10 月 15 日	事務局の統括	
職 員	常勤	村井 久子	平成 15 年 7 月 1 日	庶務・経理	
職 員	常勤	井戸 潔	平成 17 年 12 月 1 日	文科省委託事業	

③ 会議等に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 17 年 4 月 11 日	1. 前回議事録確認 2. 書面審議結果の追認 3. 平成 17 年度定時総会議案の承認 3-1. 第 1 号議案 平成 16 年度事業報告の件 3-2. 第 2 号議案 平成 16 年度決算報告の件 3-3. 第 3 号議案 平成 17 年度事業計画承認の件 3-4. 第 4 号議案 平成 17 年度収支予算承認の件 3-5. 第 5 号議案 平成 17 年度役員選任の件 3-6. 第 6 号議案 役員補欠選任の件 3-7. 第 7 号議案 日本工学会細則改訂の件 3-8. 議案説明者 4. 平成 16 年度監事監査報告 5. 平成 17 年度新任評議員の承認 6. WFE0 への対応と国際委員会設置の提案 7. 協賛依頼 8. その他 日立製作所 平成 16 年度決算報告書および補足説明書の提出	承認 追認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 承認 承認 承認 承認
平成 17 年 5 月 9 日	1. 前回議事録確認 2. 平成 17 年度定時総会議事録確認 3. 平成 17 年度運営体制 4. 日本造船学会推薦評議員の承認 5. 国際委員会規定および委員の提案 6. 文部科学省指摘事項の改善状況・進捗状況報告(案) 7. 他団体からの協賛・後援の依頼 8. 学会問題に関する懇談会の報告 9. 日立製作所に対する未払い金について 10. 日本工学会シンポジウム「技術者と技術者コミュニティ」開催報告 11. 4 月度事務研報告 12. その他 1) 平成 17 年度役員および評議員名簿	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 17 年 6 月 20 日 (書面審議)	1. 理事職務担当に関する規定の改定の件 2. 事務局職員雇用契約更改の件 3. 他団体からの協賛・後援依頼の件	承認 承認 承認
平成 17 年 7 月 26 日	1. 5 月度理事会議事録承認の件	承認

(書面審議)	2. 評議員交代の件	承認
	3. 平成 17 年度 PDE 協議会の活動体制の件	承認
	4. PDE 協議会規定の件	承認
	5. 国際委員会委員承認の件	承認
	6. 他団体からの協賛・後援依頼の件	承認
	7. エネルギー・環境戦略協議会設立報告の件	
	8. 5, 6, 7 月度事務研報告の件	
平成 17 年 8 月 29 日	1. PDE 協議会専門委員承認の件	承認
(書面審議)	2. 他団体からの協賛・後援依頼承認の件	承認
平成 17 年 9 月 21 日	1. 6, 7, 8 月度理事会(書面審議)結果の追認	追認
	2. 事務局長雇用契約更改の承認	承認
	3. PDE 協議会専門委員の承認	承認
	4. 平成 18 年度以降の PDE 協議会の枠組み審議	審議
	5. 第 1 回国際委員会の報告	
	6. 第 2 回工・農・医学会懇談会の報告	
	7. 文部科学省実施検査結果の報告	
	8. 9 月度事務研報告	
平成 17 年 10 月 17 日	1. 共催・協賛・後援依頼承認の件	承認
(書面審議)		
平成 17 年 11 月 25 日	1. 9 月度理事会議事録確認	承認
	2. 10 月度理事会(書面審議)結果の追認	追認
	3. 文部科学省委託事業への応募	承認
	4. 平成 17 年度 4-9 月期の収支結果と年度末見込み	審議
	5. 他団体からの協賛・後援依頼	承認
	6. 日本学術会議協力学術団体への申込	承認
	7. 第 3 回工・農・医学会懇談会の報告	
	8. 特別シンポジウム「イノベーションの経済社会的条件」 のプログラムと決議文(案)	
	9. 10, 11 月度事務研報告	
平成 17 年 12 月 12 日	1. 文部科学省と業務委託契約締結の承認の件	承認
(書面審議)	2. 委託事業実施に伴う委員委嘱承認の件	承認
	3. 委託事業実施に伴う事務局職員の新規採用および兼業 承認の件	承認
平成 18 年 1 月 25 日	1. 11 月度理事会議事録承認の件	承認
	2. 12 月度理事会(書面審議)結果の追認	追認
	3. 平成 18 年度事業計画の審議	審議
	4. 平成 18 年度役員選挙スケジュールの承認	承認
	5. 学術著作権協会の理事推薦	承認
	6. 他団体からの協賛・後援依頼	承認
	7. PDE 協議会の活動状況報告	
	8. 12, 1 月度事務研報告	
平成 18 年 2 月 16 日	1. 平成 18 年度役員等候補に関する推薦委員会の推薦結果 承認の件	承認
(書面審議)		
平成 18 年 3 月 23 日	1. 1 月度理事会議事録確認	承認
	2. 2 月度理事会(書面審議)結果の追認	追認
	3. 平成 18 年度役員候補者および推薦正会員の選出	承認
	4. 平成 18 年度評議員推薦正会員の選出	承認

	5. 平成 18 年度定時総会議案	審議
	6. 日立製作所への未払い金の返済	承認
	7. 日本工学会講演会（仮称）の企画	承認
	8. PDE ポータルサイト開発委託契約の締結	承認
	9. 他団体からの共催・協賛・後援依頼	承認
	10. 2、3 月度事務研報告	

(2) 総会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 17 年 4 月 18 日	1. 平成 16 年度事業報告の件 2. 平成 16 年度決算報告の件 3. 平成 17 年度役員選任の件 4. 平成 17 年度事業計画案の件 5. 平成 17 年度収支予算案の件 6. 役員補欠選任の件 7. 日本工学会細則改訂の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

(3) 各種委員会

・ 事務研究委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 17 年 4 月 12 日	1. 前回議事録確認 2. 日本工学会平成 17 年定時総会議案(案) 3. 平成 17 年度 PDE 活動計画 4. 学著からの問合せの ILL(Inter-Library Loan:図書館間貸借)の状況 5. 税務調査での指摘事項について 6. 特別シンポジウム「情報発信・流通機能の強化に向けて」開催報告 7. PDE ワークショップ「技術系人材育成に学協会が果たす役割」開催報告 8. その他 日本化学会よりの意見交換	連絡・協力のための委員会であるため、議決事項はない。
平成 17 年 5 月 19 日	1. 前回議事録確認 2. 日本工学会定時総会議案 3. 税務調査報告 4. 図書館における学会誌 DVD 版の利用(ネット公開)について 5. 発行期間世界最短の英文誌 6. 話題提供 インターネット出版サービス	
平成 17 年 6 月 22 日	7. 平成 17 年度事務研委員長、副委員長の選出 1. 前回議事録確認 2. 日本工学会 4,5 月理事会報告 3. 日本工学会定時総会議事録 4. 理工・農・医学連絡協議会の発足 5. 平成 17 年度科研費研究成果公開促進費の採否状況	

平成 17 年 7 月 19 日	6. 海外からの複写許諾依頼への対応 7. 税務調査報告 8. 話題提供：男女共同参画 9. その他 公益法人の税制の検討状況 1. 前回議事録確認 2. 実地検査報告(精密工学会) 3. エネルギー・環境戦略協議会(仮称)の設置について 4. 非営利法人税制の見直し 1) 文部科学省調査 2) 非営利法人税制に関する政府税調の枠組み 5. 学術雑誌のオープンアクセスの動向と対応 6. 話題提供	
平成 17 年 9 月 14 日	学会への複写使用料の分配、その他の課題 1. 前回議事録確認 2. 日本学術会議の新体制について 3. PDE 協議会の動き 4. 学術雑誌のオープンアクセスの動向と対応 5. 非営利法人の税制に関する公益法人協会の意見書 6. 話題提供	
平成 17 年 10 月 13 日	文献提供業者に限定的な電子化を許諾する権利の委任について 1. 前回議事録確認 2. 日本工学会 6,7,8 月度理事会報告 3. 第 2 回理工・農・医学会懇談会の報告 4. 実地検査報告 5. 学協会の連携・連合の動きに関する調査報告 6. 連合・連携の事例紹介 1) 造船系三学協会の統合について 2) 横断型基幹科学技術研究団体連合の現状	
平成 17 年 11 月 10 日	1. 前回議事録確認 2. 日本工学会理事会報告 3. 税務調査報告 4. 話題提供 (1) 給与改訂骨子 (2) 給与構造改革骨子 1) 俸給票 2) 手当 3) 勤務実績の給与への反映 4) 実施スケジュール (3) 学会事務センター関連情報	
平成 17 年 12 月 7 日	1. 前回議事録確認 2. 実地検査報告 3. 業務用名刺への所属学会名の記載について 4. 特別シンポジウム「イノベーションの経済社会的条件」開催案内	

平成 18 年 1 月 19 日	5. 話題提供 (1) 65 歳までの雇用の義務化について (2) 公益法人制度改革に伴う代議員制度の動向 1. 前回議事録確認 2. 日本工学会 11 月度理事会報告 3. 第 3 回学会問題懇談会報告 4. 実地検査報告 5. 連合・連携組織事例調査(平成 17 年度最終報告) 6. 実地検査および税務調査記録(平成 17 年 12 月現在) 7. 「科学技術に関する基本政策について」に対する答申案についての意見募集 8. 話題提供 1 : POC(Professional Conference Organizer) の活動紹介	
平成 18 年 2 月 14 日	1. 前回議事録確認 2. 平成 18 年度日本工学会役員選挙スケジュール 3. 公益法人制度改革に対するパブリックコメントについて 4. 実地検査報告 5. 機関リポジトリに関するアンケート 6. 新公益法人会計基準の実務指針	
平成 17 年 3 月 11 日	1. 前回議事録確認 2. 1 月度日本工学会理事会報告 3. PDE 協議会の状況報告 4. 平成 18 年日本工学会事業計画について 5. 税務調査報告 6. 公益法人改革について 7. 平成 18 年度日本工学会役員選挙 8. その他 1) 電子情報通信学会における就業規則	

・ PDE 協議会全体会議

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 17 年 7 月 15 日	前回議事録確認 平成 17 年度活動体制 技術者能力開発協議会規定 平成 18 年度以降の活動の枠組み	原案通り承認 修正のうえ理事会に諮ることを承認 修正のうえ承認 決議なし
平成 18 年 1 月 23 日	前回議事録確認 専門委員会中間報告 文部科学省委託事業受託の報告 PDE 会計収支報告と年度末見通し	原案通り承認 報告のみ 報告のみ 報告のみ

・ PDE 協議会運営委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 18 年 2 月 24 日	専門委員会の活動方針 平成 18 年度予算	各専門委員会の方針を承認 決議なし

運営委員会の下に、ポータルサイト構築、プログラム認定および受講履歴統一化の 3 つの専門委員会を結成し、それぞれ、4 回、6 回および 6 回の委員会を開催し、具体的な活動計画の検討を行った。

④ 許可、認可、承認、証明に関する事項 該当なし

⑤ 契約に関する事項

契約年月日	契約相手方	契約の概要
平成 17 年 12 月 1 日	文部科学省科学技術・学術政策局	調査委託契約
平成 17 年 12 月 17 日	(社)日本建築学会	防火管理者の業務委託契約
平成 18 年 3 月 23 日	(株)東京コンピュータシステム	PDE ポータルサイト開発基本契約

⑥ 寄付金に関する事項 該当なし

⑦ 主務官庁からの連絡事項

連絡年月日	連絡事項	履行状況
平成 17 年 4 月 6 日	国家公務員出身者を役員に就任させようとする際の報告について（通知）	本会内周知徹底
平成 17 年 4 月 15 日	公益法人の業務等の適正な運営について（通知）	本会内周知徹底、9 月の実地検査適用
平成 17 年 6 月 3 日	政府税制調査会の動向について（調査）	調査票提出
平成 17 年 7 月 22 日	貴法人の実地検査の実施について（通知）	9 月 7 日実地検査
平成 17 年 9 月 1 日	平成 18 年度科学研究費補助金の公募について（通知）	対象無し
平成 17 年 9 月 28 日	「平成 17 年度公益法人概況調査」等の実施について（通知）	調査票提出
平成 18 年 2 月 14 日	平成 18 年度科学技術週間について（依頼）	本会内周知

⑧ その他重要事項

特になし。

会 員 の 異 動 状 況 書

平成 18 年 3 月 31 日

会員種別	会 員 数		増 減 数	摘 要
	本年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在	前年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在		
正会員	96 団体	98 団体	-2	
団体会員	4 団体	4 団体	±0	
維持会員	25 社(199 口)	25 社(199 口)	±0 (±0 口)	

以上